



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月19日

上場会社名 **光世証券株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8 6 1 7 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 巽 大介
 問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 谷村 和晃 TEL (06)6209-0820
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・
 四半期決算説明会開催の有無 有 ・

(百万円未満切捨て)

1.2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	△7	—	△8	—	△232	—	△209	—
2019年3月期第1四半期	250	△63.6	249	△63.7	18	△95.8	76	△83.0

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	△209	—	△22	29	—	—
2019年3月期第1四半期	69	△79.4	7	35	—	—

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2020年3月期第1四半期	20,162		16,303		80.8	1,729	52
2019年3月期	20,026		16,758		83.6	1,777	70

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 16,282百万円 2019年3月期 16,736百万円

2.配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	14 00	14 00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・

2020年3月期の配当予想額は未定であります。

3.2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	9,486,400株	2019年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	71,843株	2019年3月期	71,708株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	9,414,614株	2019年3月期1Q	9,415,248株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2020年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
2020年3月期 第1四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内株式市場は、米中間の貿易摩擦問題、米欧の金融当局による金融政策、英国の欧州連合離脱など不透明な外部環境の下、国内景気や企業収益の見通しなどに対する投資家心理の強気・弱気が交錯し、そのため株価がアップダウンする不安定な相場となりました。主要株価指数である日経平均株価は、2万1千円半ばから始まり、2万2千円台に乗せた後、2万円台まで下落、再び2万1千円台に戻る動きとなりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法を、JPXとの共催セミナーなど各種セミナーを通じて紹介する活動を行う一方、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしました結果、当期の受入手数料は36百万円(前年同期比78.0%)となりました。また、自己売買部門では、ディーリングによる収益はリスク管理を徹底して取り組み前年レベルを維持したものの、保有している有価証券について株価下落による評価損を計上したことから、トレーディング損益は1億1百万円の損失(前年同期1億46百万円の利益)となりました。

金融収益は35百万円(同97.2%)、販売費及び一般管理費は2億23百万円(同97.0%)となりました。

その結果、当四半期の営業収益は7百万円の損失(同2億50百万円の利益)、経常損益は2億9百万円の損失(同76百万円の利益)、最終利益は2億9百万円の損失(同69百万円の利益)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ1億35百万円増加し201億62百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し128億31百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し73億30百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ5億89百万円増加し38億58百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ6億35百万円増加し32億66百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ46百万円減少し5億89百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億54百万円減少し163億3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.8%(前期末83.6%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,729円52銭(前期末1,777円70銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億36百万円増加し、74億46百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の営業活動により資金は、11億1百万円増加(前第1四半期累計期間は9億41百万円の増加)しました。これは、約定見返勘定の増減による収入が9億49百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の投資活動により資金は、1億32百万円減少(前第1四半期累計期間は14百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億45百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の財務活動により資金は、1億32百万円減少(前第1四半期累計期間は2億84百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が1億31百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,610	7,446
預託金	2,420	2,444
トレーディング商品	1,637	1,532
商品有価証券等	1,623	1,517
デリバティブ取引	13	14
約定見返勘定	560	-
信用取引資産	1,009	988
信用取引貸付金	596	505
信用取引借証券担保金	413	483
有価証券担保貸付金	15	15
借入有価証券担保金	15	15
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	7	49
未収入金	0	0
未収還付法人税等	47	54
未収収益	15	13
短期差入保証金	281	284
その他の流動資産	35	-
流動資産計	12,644	12,831
固定資産		
有形固定資産	4,176	4,163
建物	1,383	1,372
器具備品	27	24
土地	2,766	2,766
無形固定資産	40	37
ソフトウェア	39	35
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	3,165	3,130
投資有価証券	2,743	2,710
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	562	559
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	7,382	7,330
資産合計	20,026	20,162

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	226	266
商品有価証券等	220	255
デリバティブ取引	6	10
約定見返勘定	-	388
信用取引負債	102	186
信用取引借入金	81	176
信用取引貸証券受入金	20	9
受取差金勘定	7	9
預り金	1,815	1,859
顧客からの預り金	1,788	1,791
その他の預り金	26	68
受入保証金	388	464
未払金	9	9
未払費用	35	53
未払法人税等	30	21
賞与引当金	15	7
流動負債計	2,630	3,266
固定負債		
繰延税金負債	214	165
退職給付引当金	63	62
役員退職慰労引当金	352	356
その他の固定負債	4	4
固定負債計	635	589
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金計	2	2
負債合計	3,268	3,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	-
繰越利益剰余金	△91	△133
利益剰余金合計	208	△133
自己株式	△87	△87
株主資本合計	16,249	15,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	374
評価・換算差額等合計	486	374
新株予約権	21	21
純資産合計	16,758	16,303
負債・純資産合計	20,026	20,162

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	46	36
委託手数料	39	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	4	4
トレーディング損益	146	△101
金融収益	36	35
その他の営業収益	20	21
営業収益計	250	△7
金融費用	0	1
純営業収益	249	△8
販売費・一般管理費		
取引関係費	21	22
人件費	107	103
不動産関係費	34	31
事務費	3	3
減価償却費	19	18
租税公課	35	36
その他	8	7
販売費・一般管理費計	230	223
営業利益又は営業損失(△)	18	△232
営業外収益	58	28
営業外費用	0	5
経常利益又は経常損失(△)	76	△209
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
新株予約権戻入益	-	0
特別利益計	-	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	76	△209
法人税、住民税及び事業税	7	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69	△209

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	76	△209
減価償却費	19	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△32	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△24
預託金の増減額(△は増加)	17	△24
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	466	120
約定見返勘定の増減	△909	949
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	877	105
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	1,554	40
信用取引資産の増減額(△は増加)	△960	21
信用取引負債の増減額(△は減少)	△86	84
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△8	△2
その他	20	△2
小計	1,021	1,084
利息及び配当金の受取額	17	24
法人税等の支払額	△97	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△138	△145
投資事業有限責任組合からの分配による収入	125	13
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△284	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643	836
現金及び現金同等物の期首残高	6,563	6,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,207	7,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2020年3月期 第1四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2019. 4. 1 2019. 6. 30)	前 期 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)		(2018. 4. 1 2018. 6. 30)	前年同期比
委託手数料	31	139	90.5	39	80.1
(株券)	(29)	(131)	(90.8)	(37)	(79.7)
(債券)	(0)	(1)	(54.4)	(0)	(68.7)
(その他)	(1)	(6)	(90.6)	(1)	(90.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	41.1	3	18.2
その他の受入手数料	4	16	111.9	4	107.4
合 計	36	161	90.8	46	78.0

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2019. 4. 1 2019. 6. 30)	前 期 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)		(2018. 4. 1 2018. 6. 30)	前年同期比
株券	30	135	91.6	38	80.4
債券	0	1	91.8	0	116.8
その他	5	25	86.7	8	66.0
合 計	36	161	90.8	46	78.0

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2019. 4. 1 2019. 6. 30)	前 期 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)		(2018. 4. 1 2018. 6. 30)	前年同期比
株券等	△101	316	—	143	—
債券等・その他	△0	3	—	2	—
(債券等)	(△0)	(3)	(—)	(2)	(—)
(その他)	(—)	(△0)	(—)	(△0)	(—)
合 計	△101	320	—	146	—

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期 〔2019.4.1〕 〔2019.6.30〕		前 期 〔2018.4.1〕 〔2019.3.31〕		前期(1/4)比		前年同期 〔2018.4.1〕 〔2018.6.30〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	14	14,265	60	52,550	96.2%	108.6%	14	15,570
(委 託)	(11)	(6,430)	(30)	(23,998)	(150.8%)	(107.2%)	(8)	(8,577)
(自 己)	(2)	(7,834)	(29)	(28,551)	(40.1%)	(109.8%)	(6)	(6,992)
委 託 比 率	79.5%	45.1%	50.7%	45.7%			56.4%	55.1%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第1四半期 〔2019.4.1〕 〔2019.6.30〕	前 期 〔2018.4.1〕 〔2019.3.31〕	前期(1/4)比	前年同期 〔2018.4.1〕 〔2018.6.30〕
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	” (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	100	300	133.3	100
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
取 扱 高 募 集・ 売 出 しの ※	株 券 (株 数)	—	0	—	—
	” (金 額)	—	1	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	27	—	1
	受 益 証 券 (金 額)	57	3,382	6.8	172
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期 〔2019.6.30〕	前 期 〔2019.3.31〕	前年同期 〔2018.6.30〕
固定化されていない自己資本の額 (A)	9,962	10,332	10,593
リスク相当額 (B)	753	727	938
市場リスク相当額	508	499	702
取引先リスク相当額	14	16	16
基礎的リスク相当額	230	211	218
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,321.7 %	1,419.8 %	1,128.8 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第1四半期 2018.4.1 2018.6.30	前第2四半期 2018.7.1 2018.9.30	前第3四半期 2018.10.1 2018.12.31	前第4四半期 2019.1.1 2019.3.31	当第1四半期 2019.4.1 2019.6.30
営業収益	250	86	64	238	△7
受入手数料	46	38	42	33	36
トレーディング損益	146	18	△23	179	△101
金融収益	36	8	24	5	35
その他の営業収益	20	20	20	20	21
金融費用	0	4	1	3	1
純営業収益	249	81	63	235	△8
販売費・一般管理費	230	233	311	226	223
取引関係費	21	20	21	19	22
人件費	107	109	191	111	103
不動産関係費	34	37	34	31	31
事務費	3	2	3	2	3
減価償却費	19	19	19	19	18
租税公課	35	32	32	33	36
その他	8	11	7	7	7
営業利益(△損失)	18	△151	△247	9	△232
営業外収益	58	19	85	4	28
営業外費用	0	0	0	0	5
経常利益(△損失)	76	△132	△162	13	△209
特別利益	—	0	△0	58	0
特別損失	0	△0	—	—	—
税引前四半期純利益(△損失)	76	△132	△162	72	△209
法人税、住民税及び事業税	7	△5	0	0	0
四半期純利益(△損失)	69	△126	△163	71	△209